

公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団 平成 24 年度事業計画

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

開港資料館事業

[運営方針]

横浜開港資料館は、開港期を中心に横浜の歴史に関する資料を収集・整理・保存し、閲覧や展示、講座・講演会、出版などを通じて市民に広く公開してきました。

今年度も展示・講演会・講座など各種事業を展開するほか、**横浜郷土史団体連絡協議会**を通じて市民団体の実施する事業にも協力し、市民と協働する横浜開港資料館の存在意義を内外にアピールしていきます。また、市内の学校との連携を強化するため、**小中学校の教職員への研修に積極的に協力**していきます。財団の諸施設との連携事業については、**横浜都市発展記念館との連携展示を開催**するほか、**横浜市史資料室とも連絡を強化**しながら連携事業の実施について協議していきます。また、横浜市が推進する **Dance Dance Dance@YOKOHAMA 2012** や「**武家の古都・鎌倉**」世界遺産登録推進事業へも積極的に協力し、旧館でのパネル展示を開催します。

1 資料収集保管事業（定款第 4 条第 1 項第 1 号）

(1) 資料の収集

項 目	目的・内容
資料の寄贈・寄託	地域の貴重な歴史資料の流出・滅失・破損を防ぐため、市民に理解と協力を求めながら、積極的に歴史資料の寄贈や寄託を受ける。
資料購入	開港期を中心とする横浜の歴史に関する国内や海外の資料、展示用資料、新聞・雑誌、文献等を、広く目配せしながら購入する。
資料の撮影	原本で収集できない歴史資料を、マイクロフィルム撮影により収集する。また、原本の保存や閲覧利用の必要上、原本資料を撮影して複製本を作成する。

(2) 資料の整理・公開

収集した歴史資料を、それぞれ資料群に応じた合理的な分類方法によって整理し、目録作成のうえ閲覧利用に供する。

閲覧室での一般利用に適さない絵図・古写真・地図など画像資料はデジタル化し、閲覧室でコンピュータ画面により公開する。

(3) 資料の保管

資料は、常時温度20～23度、湿度50～60%を保った収蔵庫で保管する。

収蔵資料のうち、劣化或いは破損した資料は専門業者に委託して補修を行い、大型の器物等資料は、外部の資料倉庫を借り上げ保管する。また、通年、収蔵庫や展示室、閲覧室などにおける昆虫やかび、塵芥などの測定調査を行い、資料の保存環境の維持管理を図る。

(4) 資料等の貸出

収蔵資料の普及と有効利用を図るため、類似施設等での展示会へ資料を貸し出す。

2 調査研究事業（定款第4条第1項第1号）

(1) 調査研究

歴史資料の収集・整理や歴史・資料の研究、また閲覧や企画展示等公開普及事業など、資料館業務を遂行する上で必要な調査研究を行います。

項目	目的・内容	今年度の成果目標
開国・開港期の研究 (2/5年)	横浜開港と近代日本の主要産業だった生糸貿易について（群馬県・長野県生糸貿易関係資料の調査と研究、スイス人商人ブレンワルドの日記の翻刻）	開港から明治10年代の生糸貿易商の動向やスイス人商人ブレンワルドの日記の翻刻と分析を実施。
横浜近代政治史 (2/5年)	横浜にあった40の近代の村について（旧鎌倉郡・久良岐郡）、関東大震災とその復興について（横浜周辺部、国内諸地域を対象を含めた調査研究）	横浜の旧町村関係の基本データの作成（要覧・報告書のリストアップ、明治初期の戸長一覧の作成など）、および震災関係資料の調査を実施
横浜近代社会経済史 (2/5年)	横浜の産業経済の担い手の解明、横浜商人の本拠としての町会所の社会史的な位置づけについて	幕末・明治期に創業し、業態を変えつつも現在まで経営を維持している会社・商店の調査
横浜近代文化史 (2/5年)	横浜の文芸・英学史・文化人たちについて、横浜の学校とミッションスクールおよび横浜の出版文化について	日本英学史学会寄託資料（豊田文庫）および五味文庫の再整理とHPでの公開
横浜近代欧米関係史 (2/5年)	横浜の外国人社会に関する研究および近代日本研究者たちの日本研究変遷史の研究	内外の関係資料の収集（複写）と幕末期の横浜外国人社会に関わる館蔵資料の分析、B・H・チェンバレン関係資料の整理・目録作成継続、3館所蔵地図資料のデータベース化
横浜近代アジア関係史 (2/5年)	東アジア開港都市研究、華僑・華人史研究	館蔵の東アジア諸都市の古写真・絵葉書等の整理研究と横浜華僑関係の資料調査、聞き取り調査を実施する。
歴史情報の集積と研究 (2/5年)	横浜の新聞・雑誌に関する研究（横浜を扱った特集）、横浜に関する歴史情報の集積と公開（最新横浜研究案内など）	歴史資料としての新聞・雑誌等の調査・整理を実施、合わせて最新の歴史情報を集積し公開する。

＊歴史資料の保存に関する調査・研究は、資料の保存管理、修復事業の過程で実施する。

(2) 調査研究の委託

内部の専門職員だけでは実施出来ない調査研究を、外部の専門家団体と協働して行い、資料の収集・整理、普及などの業務に反映させる。

項目	目的・内容	今年度の成果目標
横浜近世・近代史分野の調査研究	(ア) 幕末・明治初年の貿易史と江戸期の和本に関する調査研究(2/3年次)	①幕末・明治初年の貿易関係史料の調査と分析 ②江戸期の市内旧家所蔵史料の調査と整理 ③スイス人商人ブレンワルドの日記の翻刻
	(イ) 横浜市政及び周辺郡部の調査研究及び横浜の貿易・経済史の調査研究(2/3年次)	①鶴見川中下流域の旧家が所蔵する古記録の分析と整理 ②近代横浜関係人物データベース化作業 ③かつて調査した市内の古文書所蔵者の追跡調査
横浜国際関係史分野の調査研究	(ア) 大正・昭和期の横浜山手在住外国人社会の調査研究(2/3年次)	①関係資料の所在調査 ②在住外国人のデータベース化と分析 ③オーラルヒストリーの実施
	(イ) 華僑関係史料の調査研究(2/3年次)	①オーラルヒストリーの実施 ②関係史料の所在調査 ③中国人墓地の調査

(3) 研究紀要の発行

「横浜開港資料館紀要」第31号を発行する。(発行1, 250部)

3 常設展事業(定款第4条第1項第2号)

(1) 常設展示室

常設展示室1「横浜開港への道」、及び常設展示室2「街は語るー開化ヨコハマー」の2室の維持管理を行う。(観覧者目標数 61,000人)

(2) 旧館の活用

旧館ホールでのミニ展示や総領事の執務室であった記念室の公開など、さまざまな事業により、市民が旧館ホールや記念室を横浜の歴史と文化に触れる場所として活用する。これにより、資料館の認知度を向上させるとともに、施設を集客資源として活用する。

(3) 屋外展示

昨年度、中庭に子どもたちでも分かりやすくペリー来航から関東大震災に至る横浜の歴史を学習することができる野外展示パネルを設置したが、今年度以降、野外展示を活用して学校団体誘致や展示室への集客をはかる。(観覧者目標数 100,000人)

(4) 展示等事業の広報

項目	内容
広報誌発行	館報「開港のひろば」第116～119号を発行する。 (発行部数：13,000～15,000部)
リーフレット類作成	開港資料館案内パンフレット・催し物案内を作成する。
その他広報	市営地下鉄駅構内の案内看板による広報（関内駅） みなとみらい線駅構内の案内看板による広報（日本大通り駅） インターネットやメールニュースによる広報 市内観光案内所、ホテルへのチラシ訪問配布 新聞・雑誌等への記事掲載による広報

(5) 新収資料コーナー

常設展示室に特別コーナーを設け、寄贈、寄託された資料、修復された資料等を随時紹介する。

4 企画普及事業（定款第4条第1項第2号）

(1) 企画展の実施

企画展名称（仮称）／開催期間	観覧者目標数	目的・内容
「横浜の海 七面相」 (第1会場)幕末・明治編 平成24年4月21日(水) ～7月16日(月・祝)	21,000人	横浜は海に面した都市であり、そこに住む人々は海と深く関わり合いながら暮らしてきた。展示では「海の記念日」を前に、海とともに歩んできた横浜の歴史を、開港資料館・都市発展記念館・市史資料室が所蔵する資料を題材に紹介する。 都市発展記念館との連携展示。
生麦事件 150周年「生麦事件と幕末の外交」 平成24年 7月19日(水) ～10月21日(日)	16,000人	1862年9月に生麦村で起きた薩摩藩士によるイギリス人殺傷事件を紹介する。特に、事件が外交問題に発展した経緯と事件の詳細、横浜外国人社会への影響を新発見資料を中心にたどる。 歴史博物館との連携展示。
「横浜創業者列伝」 平成24年10月24日(水) ～平成25年1月27日(日)	13,000人	幕末・明治に横浜で事業を始め、業態を変えつつも近年ないしは今日まで事業を継続した会社・商店の創業者をつうじて、近代都市横浜のビジネス・チャンスの諸相と、旺盛な事業家精神を解明する。
「近代横浜のスポーツ-横浜を発祥地とする近代スポーツ史-」 平成25年1月30日(水) ～平成25年4月21日(日)	11,000人	開港後、横浜の居留外国人たちが楽しんだ様々な競技は、日本各地に広まった。ここでは、横浜における近代西洋スポーツの伝来と普及の歴史をたどる。 都市発展記念館との連携展示。
企画展関連事業	240人	企画展開催にあわせ、随時、記念講演会・講座

		を主催・共催する。「横浜の海 七面相」の関連事業として調査研究員による解説付クルーズを都発と共同で実施する。
横浜市が実施する「Dance Dance Dance@YOKOHAMA 2012」連携展示	15,000人	旧館ホールや記念室を活用し、横浜でのダンスの歴史などのパネル展示を開催する。
「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録推進事業との連携展示	15,000人	旧館ホールや記念室を活用し、幕末・明治の称名寺や金沢八景についてのパネル展示を開催する。

(2) 講座・講演会ほか

項目	参加者目標数	目的・内容
横浜市教員への研修会	のべ400人	調査研究員が幕末・明治の横浜の歴史と歴史資料について解説。 会場：横浜開港資料館講堂
市民団体との共催講座	のべ80人	横浜市郷土史団体連絡協議会の研修会に事務局として協力し、調査研究員が講師などをつとめる。
体験資料講座	のべ120人	所蔵資料などを実際に手にとってみる体験なども交えながら歴史を学ぶ講座を開催する。 連続3回 会場：横浜開港資料館講堂
大学との連携事業	3人	横浜市立大学大学院生のインターンシップの受け入れをおこなう。
「子どもアドベンチャー2012」への参加	10人	横浜市が取り組んでいる児童を対象とした夏休み企画への参加 8月中旬



講演会の様子



市民団体との共催講座

(3) 出版物の作成

資料収集や整理、調査研究、企画展など資料館事業の成果を広く市民に紹介するため、各種出版物を作成し、廉価で頒布する。また、需要の多い在庫切れ出版物を増刷する。

<出版予定>

広報誌 横浜開港資料館報「開港のひろば」第116～119号（発行部数：13,000～15,000部）

企画展示「横浜の海 七面相」および「横浜創業者列伝」の図録（発行部数：2,000部）

(4) 市民協働・学校連携

(ア) 横浜郷土史団体連絡協議会の活動を指導・支援する。

郷土史に関心を持つ団体が情報交換し、広範な活動ができるように、当館が中心となり設立した横浜市郷土史団体連絡協議会（現在、市内18区約50団体）とともに、協働事業（講座・シンポジウム・共同展示・共同出版など）を展開していく。

(イ) 学校・研究団体、NPO法人、企業・商工団体、ガイド協会などと協働事業を行う。

(5) 外部組織への資料提供および助言・監修

(ア) 新聞記事への企画協力・新聞連載

新聞社が企画する連載記事などへの監修協力や、当館の企画展示開催に際して新聞連載を行う。

(イ) 助言・監修

公共施設や企業へ資料を提供するとともにその作成物について、助言・監修を行う。

(6) 資料館館務実習

学芸員資格取得を目指す実習生を受け入れる。受入数：10人程度

(7) 各種情報のホームページなどによる発信等

(ア) 画像資料等のデジタル化等

古写真・絵葉書を中心とした画像資料のデジタル化や、収蔵資料のデータベース作成を進める。

(イ) ホームページによる情報提供

ホームページの内容・体裁の改善をすすめ、開館時間やアクセス、企画展示や講座、出版など最新の資料館情報を提供する。

(ウ) ホームページによる市民ニーズの把握

ホームページのアクセス形態や内容などを分析して市民の関心やニーズを把握し、事業や企画の改善に反映させる。

アクセス目標件数 90,000件

(エ) 電子メールによる情報発信

企画展示、講座などの催し物情報を希望者に電子メールで発信する。

(オ) OPACによる図書検索機能の充実

(カ) 地図の共同データベース化

横浜都市発展記念館・横浜市史資料室と共同で各施設が所蔵する地図のデータベース化を進め、地図に関する情報発信について検討する。

(8) 複製フィルムの貸出

市民や地方自治体、学校、企業（出版社、新聞社、テレビ局など）の求めに応じ所蔵資料の複製を提供する。提供の方法は、複製フィルムをデジタル化しCD-ROMで提供する。これにより資料情報の発信を促進する。

(9) 資料閲覧室の運営

閲覧室において、収蔵資料を一般閲覧に供し、専門職員によるレファレンス、及び資料のコピーサービスを行う。

閲覧室利用目標件数 3,600件

5 情報事業（定款第4条第1項第2号）

インターネット等を利用して、文化財・歴史資料及び展示等に関する情報を提供するための情報システム機器類の運用・保守を行います。

6 開港資料館施設維持事業（定款第4条第1項第3号）

横浜開港資料館の施設維持を行います。

- (1) 横浜開港資料館の施設設備の維持管理を行う。
- (2) 広告料収入等の確保
有料広告獲得や、施設の有料貸出に向けて環境整備を行う。